

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2023/2/27号 (No. 507)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「国家專利導航総合サービスプラットフォームのオンライン運用が正式に開始」と題する記事を作成しました。

本記事は、2月15日にオンライン運用が開始された国家專利導航総合サービスプラットフォームについて紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】国家專利導航総合サービスプラットフォームのオンライン運用が正式に開始

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20230217.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230217.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

=====

○ 法律・法規等

1. 商標法及びその実施条例の改正に関する意見募集会が北京で開催(国家知識産権網 2023年2月22日)
2. 国家標準「商品取引市場知的財産権保護規範」、7月1日より施行(国家知識産権網 2023年2月17日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、ビッグデータや AI などの分野の特許審査基準を整備(中国政府網 2023年2月23日)
2. 国家知識産権局、「知的財産権保護支援活動ガイドライン」を發布(国家知識産権網 2023年2月22日)
3. 國務院、部門横断的監督管理の推進に向けた指導意見を発表(中国政府網 2023年2月17日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市知財保護センターが予備審査サービスに注力 4年間で3204社が利用(国家知識産権網 2023年2月22日)

【華東地域】

2. 江蘇省著名商標保護に関する2つの団体標準が公表(国家知識産権網 2023年2月20日)
3. 福建省、大学特許オークションを開催 総落札額が540万元(国家知識産権網 2023年2月20日)

【その他地域】

4. 四川省、專利取引市場の活発度が西部地区トップ(中国保護知識産権網 2023年2月17日)

○ 司法関連の動き

1. 広東省の裁判所、高級ブランドの模倣品を販売した男に就業禁止命令(中国打撃侵權工作網 2023年2月21日)
2. 遼寧省、知的財産権紛争をオンラインで調停 昨年の調停件数は1197件(中国保護知識産権網 2023年2月20日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国公安部、特別行動「崑崙 2023」を実施 昨年8万件余り摘発(中国法院網 2023年2月22日)

【華北地域】

2. 北京海淀市場監督局、ワールドカップ便乗の悪質商標出願を処罰(中国保護知識産権網 2023年2月17日)

## 【その他地域】

## 3. 楽器の偽ブランド品、大連税関で初押収(中国保護知識産権網 2023年2月18日)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 北京で中国初のセンサー産業知財投資ファンドが発足(中国知識産権资讯网 2023年2月16日)

## ○ 統計関連

1. 中国、研究開発投資の対GDP比が2.55% EU諸国の平均を上回る(中国政府網 2023年2月22日)

2. 全国の専利商標担保融資が4869億元 3年連続で40%増(国家知識産権網 2023年2月22日)

3. 2021年、著作権産業の付加価値が8兆元を突破、対GDP比7.41%へ(中国知識産権资讯网 2023年2月21日)

4. 2021年の中国デジタル出版産業規模、1兆2700億元以上(中国知識産権资讯网 2023年2月16日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 商標法及びその実施条例の改正に関する意見募集会が北京で開催★★★

商標法とその実施条例の改正に関する意見を十分取り入れるために、国家知識産権局(CNIPA)条法司が先日、意見募集会を開催した。CNIPA 関連部署と中国社会科学院などからの関係者が出席した。

条法司の責任者が意見募集会で商標法の改正作業の進捗状況を説明した。中国社会科学院や中華商標協会、中華全国弁護士協会、中国電信集団を含む業界協会、企業、代理機構からの代表が意見募集稿について意見を発表した。悪意による登録への規制や商標移転制度の導入、商標審査手続きの改善などについての改正内容を評価した上で、重複登録の禁止や、商標使用状況説明書の提出、代理機構の市場参入要件を含む重大な制度調整を巡って、CNIPA 条法司、知的財産権運用促進司、公共サービス司、商標局からの責任者と議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2023年2月22日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art\\_53\\_182250.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art_53_182250.html)

## ★★★2. 国家標準「商品取引市場知的財産権保護規範」、7月1日より施行★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)を主管部門とする国家標準「商品取引市場知的財産権保護規範」が昨年12月30日発布され、今年7月1日より施行されることになった。

CNIPA は流通分野の知財保護の強化に着目し、2014年より知財保護規範化市場整備プログラムを始めた。昨年末時点、全国で115の知財保護規範化市場が認可されている。知財保護強化の新たな手段として標準方式を導入することにより、迅速な紛争解決やハイレベルな市場体制の整備につながった。

「商品取引市場知的財産権保護規範」は、商品取引市場における知的財産権の保護管理に関する中国初の推薦的国家標準である。流通分野の知財保護のさらなる強化や、イノベーションの保護と奨励、高品質な発展に寄与することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年2月17日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/17/art\\_66\\_182158.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/17/art_66_182158.html)

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 国家知識産権局、ビッグデータやAIなどの分野の特許審査基準を整備★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は22日、北京で定例記者会見を開き、特許審査の質と効率の向上を2023年の重要任務とする姿勢を表明した。特に、国の科学技術革新能力と産業発展レベルに基づいて、ビッグデータ、人工知能、遺伝子技術などの新分野の新業態とキーコア技術などの分野の特許審査基準を絶えず整備していくとした。

CNIPAによると、同局は特許審査に関する方針と基準を改善していく。その一例として、国の科学技術革新能力と産業発展レベルに基づいて、ビッグデータや人工知能、遺伝子技術などの新興分野やキーテクノロジー分野の特許審査基準を整備していく。具体的には、実用新案に「明らかな進歩性」に対する審査制度を導入し、意匠に「明らかな区別」に対する審査制度を導入する。また、意匠国際出願の審査をしっかりと行い、「意匠の国際登録に関するハーグ協定」の義務を全面的に履行していると述べている。

(出典：中国政府網 2023 年 2 月 23 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/23/content\\_5742829.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/23/content_5742829.htm)

★★★2. 国家知識産権局、「知的財産権保護支援活動ガイドライン」を發布★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が知的財産権の保護支援体制の整備推進などを狙い、「知的財産権保護支援活動ガイドライン」を發布した。

同ガイドラインは権利保護支援サービスの全国ネットワークの実現に焦点を絞り、権利保護支援の業務体制の構築方法を一層明確化にし、権利保護活動の手続きと業務基準を更に具体化させた。実用性と汎用性を重視し、権利保護活動の実務者が容易に活用できるようにしている。

中国全国では現在、権利保護支援機構の数が 2000 を超えている。昨年、権利保護支援の申請件数が 7 万 1000 件に達したという。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 22 日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art\\_53\\_182215.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art_53_182215.html)

★★★3. 国務院、部門横断的監督管理の推進に向けた指導意見を発表★★★

国務院弁公庁はこのほど、部門横断的監督管理の推進に向けた指導意見を発表した。

意見は、2023 年末までに、部門横断的な総合監督管理システムを構築し、一部の分野においては部門横断的综合監督管理を試行し、事項別に総合監督管理制度を構築し、活動の連携と調整を強化するという目標を掲げた。

食品安全、知的財産権保護、資格認定、フランチャイズ経営等の分野における総合的監督管理の強化を促し、地域の枠を超えた連携メカニズムの構築を推進していくとしている。特に、京津冀（北京、天津、河北）、長江デルタ、広東香港澳門グレーターベイエリア、成渝（成都と重慶）などの重点地域において、革新的な合同監督管理モデルの構築を模索していくという。

また、行政法執行機関と司法機関に対しては、情報共有、手掛かりの移送、連携調査などにおける連携と協力を強化し、案件の移送、情報共有、検査鑑定結果の相互承認等のメカニズムを整備するよう求めた。

(出典：中国政府網 2023 年 2 月 17 日)

[http://www.gov.cn/zhengce/content/2023-02/17/content\\_5741898.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2023-02/17/content_5741898.htm)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市知財保護センターが予備審査サービスに注力 4 年間で 3204 社が利用★★★

2019 年 4 月に発足した北京市知的財産権保護センター

は、次世代情報技術と先端設備製造産業を中心に専利（特許、実用新案、意匠）の予備審査サービスを展開し、イノベーション主体による権利取得を積極的に支援している。4 年間に予備審査サービスを利用したことがあるイノベーション主体は 3204 社に達し、この中で 692 社の「専精特新」中小企業と 84 社の上場企業、13 社のユニコーン企業が含まれている。

昨年末時点の統計データによると、同センターが扱った専利出願の予備審査は 2 万 9000 件社を超え、予備審査に合格し国家知識産権局（CNIPA）の早期審査通路に入った専利出願は 1 万 9000 件余りで、審査の結果、権利が付与された専利が 1 万 4000 件余りであった。専利予備審査サービスによりイノベーション主体が迅速な権利取得を実現し、北京市の企業や産業のイノベーションと発展が促進されていることがわかった。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 22 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art\\_55\\_182217.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art_55_182217.html)

【華東地域】

★★★2. 江蘇省著名商標保護に関する 2 つの団体標準が公表★★★

江蘇省商標協会が 2 月 17 日に行った団体標準に関する記者会見で、「江蘇省高知名商標認定と管理規範」及び「江蘇省重点商標保護名簿管理規範」が公表された。同規範は、江蘇省知識産権局、江蘇省高級人民法院、江蘇省標準化研究院などによる論証・審査を経て、国家団体標準化プラットフォームの関連規定に基づいて発表されたものだ。

江蘇省商標協会の劉銓事務局長は会見で、2 つの「規範」制定の背景、主な内容と実施目的などについて説明した。同協会は「江蘇省高知名商標認定と管理規範」と「江蘇省重点商標保護名簿管理規範」

の2つの団体標準を作成するほか、関連名簿の認定と管理を担当することになっているという。

「江蘇省高知名商標認定と管理規範」の実施は、江蘇省企業の商標・ブランド管理能力を向上させ、より多くの江蘇省ブランドを育成し、より健全かつ持続可能なブランド成長を実現させることに役立つものと見られる。また、「江蘇省重点商標保護名簿管理規範」の実施により、江蘇省有名商標に対する侵害行為が抑制されることが期待される。

(出典：国家知識産権網 2023年2月20日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/20/art\\_57\\_182168.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/20/art_57_182168.html)

### ★★★3. 福建省、大学特許オークションを開催 総落札額が540万元★★★

2月14日、「未来を作る科学技術」をテーマとしたオークションが福建省で開催された。厦門大学からの13件の特許技術が出品され、電子情報やスマート製造、新エネルギー、食品安全などが含まれた。

オークション会場で13社の企業が競い合った結果、3件の新エネルギー車充電スタンド関連特許技術と5件の海水温泉応用技術を含む12件の特許が落札され、総落札額は540万元（1元は約19.6円）であった。

福建省は近年、特許の実用化を促進するための特別プログラムを推し進めている。今回実施したオークションは、特許譲渡の市場化を促進する施策の一環で、大学の保有する特許の実施効果の向上、産業発展のさらなる活躍化につながることが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年2月20日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/20/art\\_57\\_182163.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/20/art_57_182163.html)

#### 【その他地域】

### ★★★4. 四川省、専利取引市場の活発度が西部地区トップ★★★

四川省は近年、資金投入の拡大や支援方式の最適化などを通じて、知的財産権の保護を全面的に支え、イノベーション促進で目覚ましい成果を上げている。昨年、四川省の専利（特許、実用新案、意匠）転化、譲渡、実施許諾の契約数が2万1495件に達し、西部地区では専利取引の活発度トップとなっている。

四川省は省レベルの知的財産権運営投資ファンドと担保融資リスク補償ファンドを設立している。運営投資資金は中核的な知的財産権を有する優れた企業や高価値パテントプールの育成・運営と、国際的な紛争の対応やコア技術の実施・転化などに用いられる。昨年末時点の規模は6億3700万元（1元は約19.6円）に達し、投資額は3億2200万元に上っている。

リスク補償ファンドは四川省の企業や研究機関の知的財産権担保融資を対象にリスク補償金を提供し、担保融資の普及を後押しする。昨年、四川省の知的財産権担保融資は84億元に達し、伸び幅は全国平均より18ポイント上回ったという。

(出典：中国保護知識産権網 2023年2月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sc/202302/1976504.html>

#### ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 広東省の裁判所、高級ブランデーの模倣品を販売した男に就業禁止命令★★★

安価に仕入れた高級ブランデーの模倣品を正規品価格で販売し、利益を獲得した男の一審判決公判はこのほど、広東省新会市人民法院（地裁）であった。裁判所は被告人に懲役1年、執行猶予18ヶ月、罰金4万元（1元は約19.6円）を言い渡すとともに、執行猶予期間中に酒類の生産・販売に関連する職業に従事することを禁止すると命じた。

判決書によると、2019年9月、警察は被告人の車のトランクから、高級ブランデー「レミーマルタンクラブ（REMY MARTIN CLUB）」の模倣品を131本、「マーテルブルースイフト（MARTELL BLUE SWIFT VSOP）」を24本押収した。押収品の市場価格は20万元を超えたという。

裁判所は、「偽造品であることを知りながら販売し、登録商標詐称商品販売罪に当たる」と判断し、被告人の再犯を防ぐため、執行猶予期間中の酒類の生産・販売に関連する職業への就業を禁止するよう命じた。

担当裁判官によると、禁止命令は中国の「刑法修正案の八」によって導入された制度であり、犯罪の再発防止を目的としている。即ち、保護観察または刑の執行猶予判決を受けた犯罪者に対して、裁判所は犯罪の情状に応じて、判決と同時に禁止命令を言い渡し、執行猶予期間中に、特定の活動に従事すること、特定の区域や場所に立ち入ること、特定の人と接触することを禁止することができる。

(出典：中国打撃侵權工作網 2023 年 2 月 21 日)

[https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/jl/art/2023/art\\_007dc7717d804e7f952e54cf88aaece4.html](https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/jl/art/2023/art_007dc7717d804e7f952e54cf88aaece4.html)

★★★2. 遼寧省、知的財産権紛争をオンラインで調停 昨年の調停件数は 1197 件★★★

遼寧省の各地方の知的財産権部門は裁判所（法院）との協力関係を深め、オンライン調停連携メカニズムを通じて、知的財産権紛争の解決に積極的に取り組んでいる。昨年、オンライン調停方式で解決した知的財産権紛争事件は 1197 件に達した。2 月 19 日、省知識産権局関係者が明らかにした。

省知識産権局と省高級人民法院は知的財産権紛争のオンライン調停連携メカニズムを確立している。知的財産権紛争調停組織が裁判所の調停プラットフォームを活用して、知財紛争の調停をオンラインで実現した。現在、瀋陽、大連、撫順、營口、鉄嶺、朝陽など、11 の都市の知財紛争人民調停委員会が裁判所の調停プラットフォームに入居しているという。

省知識産権局関係者によると、同局は今年、訴訟と調停のオンライン連携体制を一層整備し、指導や研修訓練を強化して知財紛争のオンライン調停の効果をさらに向上させる方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ln/202302/1976512.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国公安部、特別行動「崑崙 2023」を実施 昨年 8 万件余り摘発★★★

中国公安部は 2 月 21 日、食品・薬品・環境と知的財産権分野の深刻な違法、犯罪を取り締まる特別行動「崑崙 2023」を全国で実施すると発表した。

全国の公安機関に対し、違法と犯罪の「源」のさらなる摘発強化と、犯罪チェーンの組織者と利益取得者の厳重な取り締まり、犯罪グループや地域をまたぐ犯罪の摘発における連携の強化などを要請した。

全国の公安機関は昨年の特別行動「崑崙 2022」において、8 万 4000 件以上の刑事事件の摘発に成功し、社会の安定と人々の権益保護、経済の高品質な発展に寄与した。

(出典：中国法院網 2023 年 2 月 22 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/02/id/7155879.shtml>

【華北地域】

★★★2. 北京海澱市場監督局、ワールドカップ便乗の悪質商標出願を処罰★★★

北京市海澱区の市場監督局が先日、2022 年サッカーワールドカップに便乗した複数の抜け駆け商標出願事件を処理し、違反者を処罰した。

La'eeb（ライーブ）や Hayya などに関連する抜け駆け商標出願の代行を、一部の商標代理機構が行っているとの通報を受け、海澱区市場監督局は専門チームを立ち上げ、全面的な調査を実施した。調査の結果、海澱区の 3 つの商標代理機構は、使用する意思のない悪意の商標出願であることを知りながら代行を行ったことが判明した。

海澱区市場監督局は、「商標登録出願行為の規範化に関する若干規定」に基づいて違反者に警告と過料を科した。

同局の責任者は、知的財産権分野の監視管理を今後も引き続き強化し、悪意の抜け駆け出願を含む悪質商標出願を厳しく取り締まり、良い市場環境作りに取り組んでいくと表明している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202302/1976499.html>

【その他地域】

★★★3. 楽器の偽ブランド品、大連税関で初押収★★★

中国遼寧省の大連税関は 2 月 14 日、海外に発送される郵便物の中から、世界的に有名なギターブランド「フェンダー（Fender）」や「ギブソン（Gibson）」の偽造品を 6 点差し押さえたと発表した。

大連郵便局の税関職員は 14 日、海外に輸出しようとした郵便物を開梱して検査したところ、同じような外装箱の電気リック・ギターを多数発見した。ギターそのものは精巧にできていたが、包装が粗末で、商標標識が外から見えないように、テープで貼り付けられていた。税関職員は権利者に確認したところ、全て偽ブランド品であることが判明した。大連税関が楽器類の権利侵害品を押収したのは初めてであった。

中国におけるインターネット取引 E コマース(EC)サイトの急速な普及・拡大に伴い、EMS などの国際郵便物を利用した、少量の模倣品輸出入行為が増加している。大連税関は、郵便ルートによる小口化された権利侵害品の輸出入に対する取締を強化していくことを明らかにした。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ln/202302/1976500.html>

#### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

##### ★★★1. 北京で中国初のセンサー産業知財投資ファンドが発足★★★

中国初のインテリジェントセンシング分野に特化した知的財産権投資ファンドが先日、北京で発足した。ファンドの名前は、「北京北工懐微センシング投資ファンド」、総規模は 10 億元に達する。スマートセンサーやハイエンド科学機器とその関連分野に焦点を当て、北京市のハイエンド機器とセンサー産業の発展を促進することが趣旨とされている。

同投資ファンドは、センサー産業の発展に関する国家専門プロジェクトと北京市の関連戦略の実施に合わせて、知的財産権と資本との融合を促し、北京市・懐柔区にあるナレッジシティの整備を支援するとともに、スマートセンサー分野の高価値特許の実用化への投資を拡大する方針である。また、企業による高品質特許の育成戦略、産業導航（ナビゲーション）、権利保護、自主的な知的財産権の応用・転化などを後押しすることとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 2 月 16 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=137276](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137276)

#### ○ 統計関連

##### ★★★1. 中国、研究開発投資の対 GDP 比が 2.55% EU 諸国の平均を上回る★★★

20 日に行われた国家イノベーション調査制度実施 10 周年を祝う活動座談会で明らかになったところによると、中国のイノベーション調査制度のモニタリング評価では、2022 年の社会全体の研究開発投資は 12 年の 3 倍となる 3 兆 900 億元（1 元は約 19.6 円）に達し、世界 2 位の研究開発投資国をキープした。研究開発投資強度（R&D 費の対 GDP 比）が 12 年の 1.91% から昨年 2.55% に上昇し、EU 諸国の平均水準を上回っている。

科学技術人材を見ると、中国の 21 年の研究開発者は 12 年の 1.8 倍の 572 万人で、世界一をキープしている。多くの世界で高い影響力を持つ科学者が誕生し、クラリベイト社の「高被引用論文著者（Highly Cited Researchers）」リストに中国大陸部からの入選数は 14 年の延べ 111 人から 22 年の延べ 1169 人に増加した。

科学技術イノベーションの成果を見ると、中国の 21 年の高被引用論文数は 12 年の 5.4 倍となる 4 万 2920 本で、世界 2 位となった。PCT 国際特許出願件数は 12 年の 1 万 9000 件から 21 年の 6 万 9600 件に増加し、3 年連続で世界一を維持する。21 年の技術契約成約額は 12 年の 5.8 倍となる 3 兆 7294 億元。

企業のイノベーション状況を見ると、企業による R&D 投資が社会全体の投資に占める割合は 76.9% に達した。ハイテク企業数は 2012 年の 4 万 9000 社から 2021 年には 33 万社に増加した。2021 年、世界の研究開発投資トップ 2500 社にランク入りした中国企業が 683 社あった。

(出典：中国政府網 2023 年 2 月 22 日)

[http://www.gov.cn/shuju/2023-02/22/content\\_5742661.htm](http://www.gov.cn/shuju/2023-02/22/content_5742661.htm)

##### ★★★2. 全国の専利商標担保融資が 4869 億元 3 年連続で 40% 増★★★

中国全国の専利（特許、実用新案、意匠）商標担保融資額は 3 年連続で 40% 以上の年間増加率を維持している。2022 年は 4868 億 8000 万元（1 元は約 19.6 円）で、前年に比べて 57.1% 増加した。

昨年の専利商標担保融資の中で、融資額が 1000 万元以下の融資は 2 万件に達し、全体の 71.1% を占める。恩恵を受けた中小・零細企業は 1 万 8000 社に上り、中小・零細企業の資金繰りを支援する役割が十分果たされていることがうかがえる。

昨年、国家知識産権局（CNIPA）は国家発展改革委員会、銀行保険監督管理委員会と連携し、知的財産権担保情報の全国プラットフォームの整備を積極的に推し進めた。同プラットフォームで 40 万件以上の専利商標担保情報や金融商品情報が提供されている。

また、CNIPA と国の関連部門は中小企業の融資を支援する信用サービスシステムの整備や「専利評価ガイドライン」の策定、専利実施許諾使用料統計データの定期的な公表などにも取り組んでいる。担保融資の順調な成長は一連の施策が功を奏したものとみられている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 22 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art\\_53\\_182216.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/22/art_53_182216.html)

★★★3. 2021年、著作権産業の付加価値が8兆円を突破、対GDP比7.41%へ★★★

中国新聞出版研究院はこのほど、「2021年中国著作権産業の経済貢献」に関する調査研究報告書を発表した。同報告書によると、2021年の中国著作権産業の付加価値額は8兆4800億元（1元は約19.6円）で、前年同期比で12.92%増え、GDPに占める割合は前年より0.02ポイント高い7.41%となった。

2016年から2019年までの間に、中国の著作権産業の付加価値は6兆800億元から8兆4800億元に増加し、産業規模は39.43%拡大した。国民経済への貢献を見ると、著作権産業のGDPに占める割合は2017年の7.35%から2019年の7.41%へと着実に上昇している。革新駆動型発展の新しいエンジンとして、著作権産業は経済構造の最適化とグレードアップにおいて重要な役割を發揮し、中国経済の質の高い発展を後押しした。

また、中国の著作権産業の対外貿易は安定して成長しており、2021年の著作権産業の商品輸出額は4576億1000万ドル（1ドルは約134.9円）で、前年比17.72%増加し、全国の商品輸出総額に占める割合は13.61%で、長年にわたって全国の商品輸出総額における割合は11%以上に安定している。

（出典：中国知識産権资讯网 2023年2月21日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=137287](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137287)

★★★4. 2021年の中国デジタル出版産業規模、1兆2700億元以上★★★

第12回中国デジタル出版博覧会が2月16日、北京で開催された。フォーラムで発表された「2021-2022中国デジタル出版産業年次報告書」によると、2021年のデジタル出版産業全体の規模は1兆2762億6400万元（1元は約19.6円）に達し、前年より8.33%増加した。このうち、インターネット広告、オンラインゲーム、オンライン教育、デジタル音楽が売上ランキングTOP4を占めた。

2021年、中国のデジタル定期刊行物、電子書籍、デジタル新聞の売上総額は101億1700万元だった。2020年の94億300万元に比べて伸び率が7.59%となり、前年の5.56%だった伸び率を上回った結果となった。

現在の人気文化産業であるオリジナル・インターネット文学の全体収入は2021年に358億万元に達し、作品数は累計で約3000万部を超えた。その中で、海外に輸出されたものは1万部を超えている。2021年のインターネット文学の海外市場規模は30億元以上で、海外の読者が1億4500万人に達したという。

（出典：中国知識産権资讯网 2023年2月16日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=137277](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137277)

=====  
【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====  
【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：[pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved